

DAISHI REPORT mini

平成28年度 中間決算情報

第四銀行 ミニディスクロージャー誌

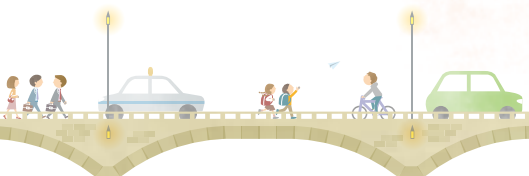
(兼 営業のご報告)



第四銀行

Contents

- 01 - ごあいさつ
- 02 - 中期経営計画
- 03 - 地方創生・地域活性化
- 05 - トピックス
- 07 - だいのCSR
- 09 - 損益・預金・貸出金の状況
- 10 - 健全性の状況
- 11 - 財務諸表(単体)
- 12 - 財務諸表(連結)
- 13 - 第四銀行グループの状況・役員
- 14 - 株主の皆さまへ



第四銀行 プロフィール (平成28年9月30日現在)

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1

創 立 明治6年(1873年)11月

総 資 産 5兆4,045億円

資 本 金 327億円

従業員数 2,318人
(出向者を含めた従業員数 2,390人)

店 舗 網 121店舗
新潟県内 112店舗
(うち出張所5カ所、仮想店舗2店舗)
新潟県外 9店舗
上記のほか駐在員事務所1カ所(上海)

A T M 網 店舗内 111カ所(432台)
店舗外 95カ所(118台)
セブン銀行ATM新潟県内 437カ所
全 国 21,270カ所
ローソンATM新潟県内 143カ所
全 国 11,433カ所
イーネットATM新潟県内 102カ所
全 国 13,498カ所

● 本資料に掲載してある諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

ごあいさつ



取締役頭取

藤田 富士雄

平素より第四銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行では、平成27年度からスタートさせた「中期経営計画『ステップアップ 2nd Stage』」において、「コンサルティング機能の進化」を最重要戦術に掲げ、地方創生への貢献を通じて、地域とともに持続的に成長していくことを目指し、さまざまな活動に取り組んでおります。

県内の平成27年度外国人宿泊数は3年連続で過去最高を更新しました。また、多くの県内自治体が地方版総合戦略に「観光」を掲げております。こうした動きを受けて当行では、訪日外国人増加に向けた取り組みを自治体や大学、企業などと協働して実施しております。

今年度は、県内大学の留学生を対象とした観光地へのモニターツアーを実施し、外国人からみた県内観光地についての評価を自治体や観光業者へ還元しているほか、インバウンドや外国人材の活用に向けたセミナーを実施するなど、県内観光産業の活性化に取り組んでおります。

また、金融商品を通じた社会貢献活動では、平成25年の取扱開始以来ご好評をいただいている「みらい応援私募債」に加え、私募債発行手数料の一部を地域の自治体に寄付し、地方創生に資する取り組みに活用してもらう「地方創生私募債」の取り扱いも開始いたしました。

県内自治体により策定された「地方版総合戦略」は、今年度より実行段階を迎えております。当行ではこれからも、産官学金労言との連携を一層強化し、コンサルティング機能を進化させることで「地方創生」の実現に貢献することを目指してまいります。

なお、平成29年1月には、基幹系システムの全面更改を予定しております。これに伴い、やむを得ずオンラインサービスの休止や、商品・サービスの一部改定あるいは廃止をさせていただくなど、お客さまには大変ご迷惑をおかけいたしますが、このシステム更改により、より利便性の高い商品・サービスのご提供に努めてまいりますので、何卒ご理解・ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成28年11月

中期経営計画

ステップアップ 2nd Stage

～145に向けて更なる進化～

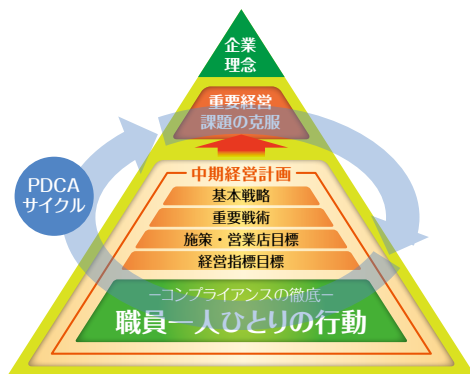
本計画では、人口減少・少子高齢化の進行や金融緩和の継続、競合の激化などの経営環境を踏まえ、前・中期経営計画「ステップアップ140」を進化させ、トップラインの改革を進めていくことを基本戦略としています。

本計画の取り組みを通じて「地域の実体経済の支えをし、地域社会とお客さまの発展に貢献する」という地方銀行としての使命を果たし、地域とともに持続的に成長していくことを目指します。

基本戦略

ステップアップ140の「進化」

- I. トップライン改革
- II. 人財力・組織力
- III. リスクマネジメント



計画期間

平成27年(2015年)4月

平成30年(2018年)3月

経営指標目標

分類	KPI: 経営指標	最終年度(平成29年度)目標
規模	総預金残高(含むNCD) (平残)	4兆7,980億円
	総貸出金残高 (平残)	3兆2,160億円
収益	コア業務純益	163億円
健全度	自己資本比率	10.41%

企業理念

1. ベストバンクとして地域に貢献し、親しまれ、信頼される銀行
2. 変化に挑戦し、行動する強い銀行
3. 創造性を発揮し、活力あふれる銀行

地方創生・地域活性化

第四銀行グループは、国・地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に対して、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。



「しごと」の創生

「にいがた創業アワード」の開催

「にいがた創業アワード」では、地方創生に資する創業者や創業予定者を対象として事業モデルを公募し、優れた取り組みを表彰します。表彰者には、当行独自の販路拡大支援・地域企業との交流支援・企業役員経験者による経営アドバイスなどの成長をサポートするメニューを提供し、当該事業が地域で発展することを目指します。

地方創生や地方版総合戦略では、創業支援が重要な取り組み事項として掲げられており、本アワードでは、新潟県他、県内全30市町村から後援をいただき開催します。

なお、受賞者の発表および表彰式は平成28年12月を予定しています。



表彰者特典

- 「ブリッジにいがた※1」の利用無料
- 当行が主催する商談会への参加(無料)
- 「だいし経営者クラブ※2」会員とのビジネスマッチング
- 当行顧問(上場企業役員経験者等)による経営アドバイス
- マーケティング専門家との意見交換会への参加
- 新潟県内の先輩創業者との交流会への参加
- メディア(テレビ、新聞記事広告)による事業プレゼンテーション

※1 「ブリッジにいがた」とは、第四銀行が東京・日本橋で運営する商談・展示スペース

※2 「だいし経営者クラブ」とは、第四銀行の取引先約1,500社で構成される交流組織

第四銀行×新潟三越伊勢丹 「NIIGATAビジネスアイデアコンテスト ～challenge! NIIGATA越品～」の開催

このコンテストでは、事業者・学生の優れたビジネスアイデアを表彰するとともに、当行と新潟三越伊勢丹がマーケティングやビジネスマッチングなどのサポートを行い、「NIIGATA越品※」に代表される新しい地域ブランドの創造と日本全国への情報発信を目指します。

また、開催に向け平成28年9月には新潟と長岡において、コンテストに関する説明会を実施し、参加を検討している多くの方からご出席いただきました。

なお、最終選考および表彰式は平成29年3月を予定しています。

※ 「NIIGATA越品」とは、地域の優れたモノ・コトを三越伊勢丹の基準で発掘し、県内はもとより、広く日本全国、ひいては世界に発信することを目的としたキャンペーン





▲国際大学の留学生と佐渡市の学生との交流事業の様子



「まち・ひと」の創生

「産・官・学・金」連携による取り組み

新潟大学、自治体、商工会議所などと連携し、県内企業と大学生が交流する機会を設けることで、企業への理解を深め、将来的な県内就職率の向上および大学と企業との共同研究の土壌作りを促進しています。

平成28年6月には新潟大学、上越市と連携し、新潟大学生が上越市内の企業2社との交流事業を、9月には新潟大学、新発田市、新発田商工会議所と連携し、新発田市内の企業4社との交流事業を行い、企業見学を中心に社員の方々との交流を深めました。

外国人による県内宿泊数が平成25年度以降、3年連続で過去最高を記録するなど、外国人観光客が増加していることを踏まえ、県内観光産業の活性化を目的に、県内大学の留学生による観光モニターツアーを実施しました。

平成28年6月には国際大学の留学生と佐渡市との交流事業を、10月には新潟大学の留学生と上越市との交流事業を実施し、外国人からみた県内観光地の評価を自治体や観光業者へ還元しています。



▲上越ものづくり企業見学・交流ツアー



▲新発田 食関連企業見学・交流事業



▲国際大学の留学生を対象としたモニターツアー▲



「地方創生私募債」の取扱開始

各自治体の「まち・ひと・しごと」等の創生の取り組みを支援する商品として、平成28年6月に、私募債発行手数料の一部を新潟県や市町村等に寄付する「地方創生私募債」を新設しました。

平成28年度は、「ひと」の分野への寄付を中心に、各自治体の「結婚、妊娠・出産、子育て、教育・人づくり、ワークライフバランス、若者の定着」の取り組みを支援しています。

取扱開始以降、9月末までの約3ヵ月間で、25件、約42億円の私募債を受託し、11の自治体へ寄付を行いました。



◀「地方創生私募債」ご案内チラシ

トピックス

当行では、「地域の实体经济の下支えをし、地域経済とお客さまの発展に貢献する」という地方銀行としての使命を果たし、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

グローバル市場開拓チャレンジプログラム

平成28年4月より、海外ビジネスにご関心を持つお客さまに対して、事前準備から海外取引開始までの一貫した支援プログラムを提供しています。本プログラムでは、各種セミナーの開催に加え、商談会等のご案内、市場調査・販路開拓支援、代金決済・リスクヘッジに関する支援等、海外市場展開を目指すお客さまの個別ニーズに対応したプログラムをご用意しています。

これまで、「海外販路開拓実務セミナー」を4回シリーズで開催したほか、「『新潟清酒』海外販路開拓支援説明会」「アジア市

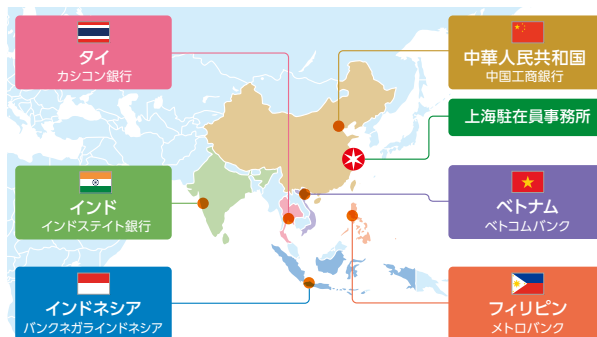
「海外販路開拓実務セミナー」

- ・第一回 海外販路開拓の心構えとその実践を学ぶ
- ・第二回 海外販路開拓のリスクを把握する
- ・第三回 年末に向けての為替相場の見通し
- ・第四回 海外展開まであと一歩！
海外マーケット戦略と知財マネジメント

場進出実践セミナー」など、随時さまざまなセミナーを開催しています。

今後も、当行の持つ充実した海外ネットワークを積極的に活用した、さまざまな海外ビジネス支援を展開していきます。

〈当行のアジアにおける提携銀行ネットワーク〉



カードローン「解決スピーディー」の商品改定

カードローン「解決スピーディー」は、「来店不要」「スピード審査」などの使いやすさからご好評をいただいておりますが、平成28年8月に、より多くのお客さまのニーズにお応えするため、「最短で即日の利用が可能」となるなどの商品改定を行いました。

詳しくは第四銀行ホームページの商品ページをご覧ください。

第四銀行 カードローン

検索

The advertisement features a woman and a man wearing colorful, futuristic headgear. Text on the left says: 「さらにスピーディーにパワーアップ」 (Further speed up power). Text on the right lists benefits: 「来店不要」 (No need to visit), 「口座不要」 (No account needed), 「所得証明書不要」 (No need for income certificate). The central logo is 「解決 SPEE-D」 (Solution Speedy). A pink box at the bottom left says 「最短即日融資可能!!」 (Shortest-term same-day financing possible!!). The bottom right text says 「第四銀行のカードローン」 (Card loan of the 4th Bank).

▲カードローン「解決スピーディー」



▲グローバル市場開拓チャレンジプログラム「海外販路開拓実務セミナー」の様子

相続関連業務における 千葉銀行・中国銀行との連携

平成28年10月より、千葉銀行・中国銀行と相続関連業務についての連携を開始しました。

今回の連携により、当行は千葉銀行の代理店として、千葉銀行の相続関連業務に関する知見やノウハウを活用することで、よりきめ細かいサービスを展開し、コンサルティング機能の強化を図ります。(中国銀行は千葉銀行と「業務委託方式」という形で提携しています)



▲千葉銀行・第四銀行・中国銀行
相続関連業務提携 調印式

個人型確定拠出年金による 資産形成サポート

平成29年1月から、個人型確定拠出年金の加入対象者が拡大され、税制優遇を活用した資産形成手段が広がります。当行は運営管理機関として、平成28年7月に個人型確定拠出年金についてのセミナーを県内3会場で開催するなど、積極的な啓発活動を実施しています。今後も幅広い運用ニーズにお応えするため、運用商品ラインアップの拡充などの検討を行ってまいります。



▲個人型確定拠出年金セミナー

新システムへの移行に伴う商品・ サービスの変更点に関するお知らせ

当行では、お客さまへの商品やサービスの利便性向上などを目的として、平成29年1月4日(水)に新システムへの移行を予定しております。

新システムへの移行に伴い、オンラインサービスの休止や、商品・サービス等の変更を予定しております。内容につきましては、ホームページでお知らせをしておりますので、ご参照ください。

お客さまにはご迷惑をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。



▲ホームページ(トップページ)

だいのCSR

これからも企業の社会的責任を着実に果たし、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまから信頼され、安心してお取引引きいただける銀行を目指してまいります。

文化芸術

心豊かな住みよい地域社会づくりを目指し、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

● だいしライフアップコンサート

国内外で活躍する演奏家を招き、良質な音楽を低料金でご提供する「だいしライフアップコンサート」を継続して開催しています。平成28年10月には、ドイツにおける最も優れた若手チェリストとされるレオナルト・エルシェンブロイヒ氏によるチェロリサイタルを新潟で初開催しました。また、平成29年3月には、日本を代表するピアニストである小山実稚恵氏によるピアノリサイタルを予定しています。

開催のスケジュールなどは、随時、第四銀行のホームページでお知らせしています。



環境

環境負荷低減活動や環境に配慮した金融商品・サービスの提供などを積極的に展開しています。

● 環境負荷低減に向けた取り組み実績

環境負荷低減に向けた取り組みを積極的に展開しています。

お客さまの環境貢献に対するニーズにお応えするため、金融商品・サービスのご提供による、地域の環境保全活動などに取り組んでいます。

◆ 「グリーンATM」によるカーボン・オフセット実績

「グリーンATM」の利用1件につき20gのCO₂を新潟県のクレジット*1でカーボン・オフセット*2する商品で、平成28年9月末現在、県内19ヵ所43台で展開しています。

平成28年9月末 カーボン・オフセット実績

84.7t

(平成26年8月以降の累計)

◆ 「省エネ設備応援資金」によるカーボン・オフセット実績

事業者の皆さまの資金調達ニーズと環境貢献ニーズにお応えする融資商品で、お借入額に応じて、新潟県のクレジットによるカーボン・オフセットを実施します。

平成28年9月末 カーボン・オフセット実績

64.3t

(平成27年6月以降の累計)

※1 「新潟県のクレジット」とは、新潟県の森林を整備することで増加する「CO₂の吸収量」をクレジット(温室効果ガス排出削減・吸収量)として県が認証したもので、企業が排出するCO₂と相殺(オフセット)し、環境活動等への活用が可能

※2 「カーボン・オフセット」とは、日常生活や経済活動において排出されるCO₂等の温室効果ガスについて、別の場所において認められたクレジットにより埋め合わせするという考え方



▲だいしアカデミー「夏休み! 銀行探検隊」の様子

地域社会

子どもたちの心身育成を支援するためのさまざまな活動や、地域の文化やスポーツ振興などに積極的に取り組んでいます。

● だいしアカデミー

子どもたちの心身育成を支援するため、平成25年度より「だいしアカデミー」を開校しています。

「だいしアカデミー」は、地域の子どもたちに、各分野で活躍するプロに接する機会を提供することで、学校やご家庭以外の場でも感性を育てていただくとともに、金融を身近に感じてもらう取り組みです。

平成28年度は、「金融」「科学」「美術」「クッキング」「サッカー」「バスケットボール」「野球」の各授業を開催しました。

▼「美術」



▼「サッカー」



▲「科学」



▲「バスケットボール」

● 「新潟シティマラソン」へのボランティア参加

平成28年10月に開催された「新潟シティマラソン」に協賛し、当行からは約30名のランナーが「解決スピーディー's」のチーム名で参加したほか、給水所のボランティアを行うなど、地域の皆さまと一緒に大会を盛り上げました。



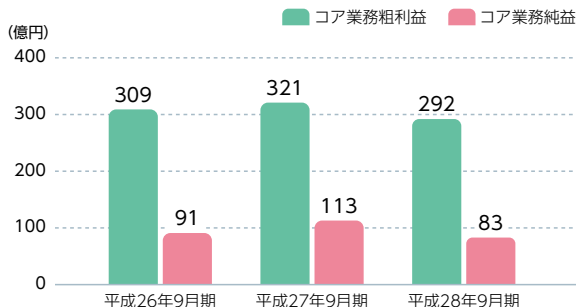
● アルビレックス新潟クラブ創設20周年記念イベントへの参加

平成28年9月に実施されたアルビレックス新潟クラブ創設20周年記念イベントに参加しました。アルビレックス新潟のホームスタジアムであるデンカビッグスワンスタジアムの近隣店舗の職員が、記念ユニフォームを着用し、地域と一体となってチームを応援しました。



損益・預金・貸出金の状況 平成28年度中間決算の概要

コア業務粗利益・コア業務純益



金利水準の低下による資金利益の減少を主な要因として、コア業務粗利益は前年同期比29億円減益の292億円となりました。

また、コア業務粗利益から経費を控除したコア業務純益は、前年同期比30億円減益の83億円となりました。

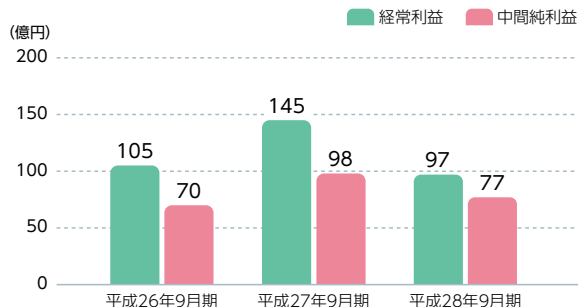
● コア業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、手数料などの収支である「役員取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益から、国債等債券損益を控除した利益

● コア業務純益

コア業務粗利益から人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

経常利益・中間純利益



株式等関係損益の減少、ネット信用コストの増加などにより、経常利益は前年同期比48億円減益の97億円となりました。

中間純利益は、前年同期比21億円減益の77億円となりました。

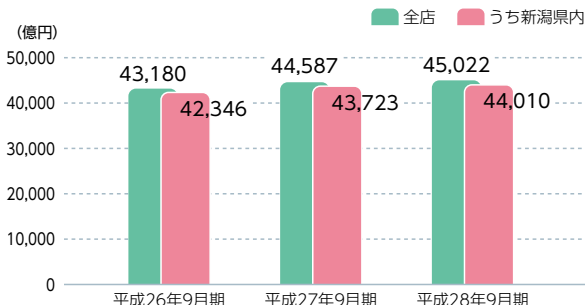
● 経常利益

経常収益から経常費用を差し引いたもので、通常の営業活動によって得られた利益

● 当期純利益

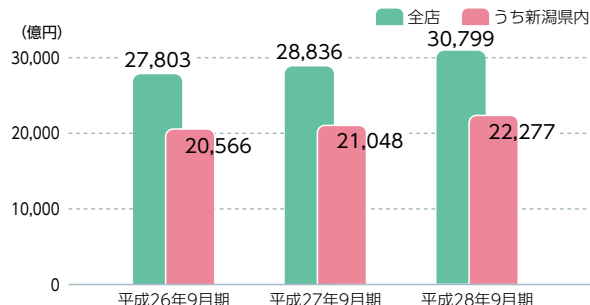
経常利益から特別損益や税金等を差し引いた最終的な利益

預金



新潟県内のお客さまからお預け入れいただいた預金を中心に増加し、平成28年9月末の預金等残高(含む譲渡性預金)は4兆5,022億円となりました。

貸出金

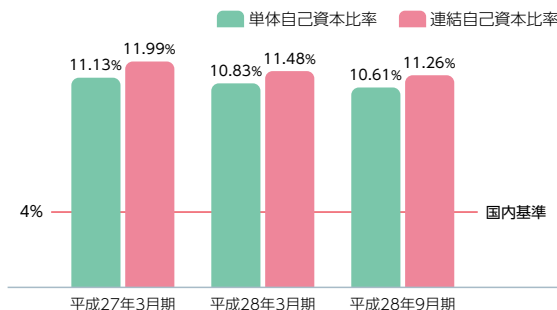


お客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、平成28年9月末の貸出金残高は3兆7,999億円となりました。

健全性の状況 平成28年度中間決算の概要

自己資本比率

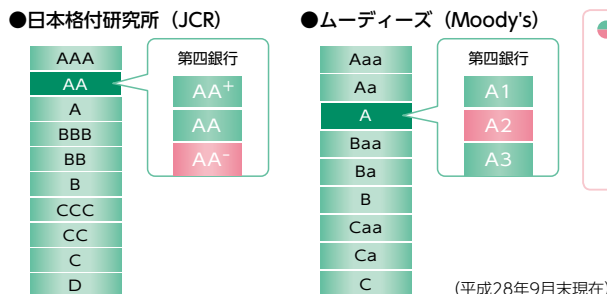
当行が採用する国内基準では4%以上の水準であることが求められていますが、単体・連結共に10%を超え、引き続き高い健全性を維持しています。



自己資本比率
貸出金などの資産(リスクアセット)に対する自己資本の割合で、健全性を表す重要な指標

格付

日本格付研究所(JCR)からは「AA-」(長期優先債務格付)を、ムーディーズ社(Moody's)からは「A2」(長期預金格付)を取得しています。

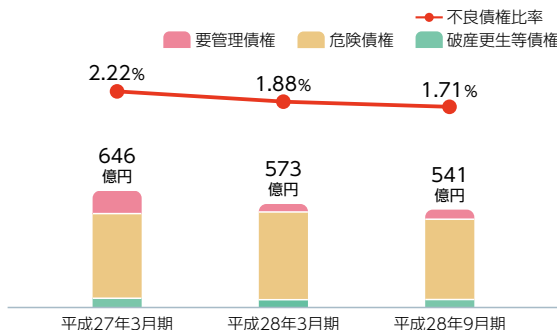


格付
企業が発行する債券(社債等)の債務履行の確実性について、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を簡単な記号で表したものの企業の信用度や安全性を客観的に評価した、重要な指標の一つ

不良債権の状況

平成28年9月末の金融再生法に基づく不良債権残高(金融再生法上の開示債権)は541億円、不良債権比率は1.71%となりました。

お客さまの経営改善支援に本部と営業店が連携して取り組んでいます。



要管理債権
破産更生債権や危険債権を除く、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

危険債権
債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受け取りができない可能性の高い債権

破産更生等債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

財務諸表(単体) 平成28年度中間決算の概要

中間貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

科目		金額	
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	449,196	預金	4,297,863
買入金銭債権	15,397	譲渡性預金	204,381
商品有価証券	1,834	債券貸借取引受入担保金	275,124
有価証券	1,748,671	借入金	265,895
貸出金	3,079,999	外国為替	203
外国為替	10,256	その他負債	28,070
その他資産	41,483	未払法人税等	1,751
その他の資産	41,483	リース債務	529
有形固定資産	42,255	その他の負債	25,788
無形固定資産	11,589	退職給付引当金	1,278
前払年金費用	2,029	睡眠預金払戻損失引当金	406
支払承諾見返	13,646	偶発損失引当金	826
貸倒引当金	△ 11,796	繰延税金負債	11,923
		再評価に係る繰延税金負債	5,533
		支払承諾	13,646
		負債の部合計	5,105,155
		(純資産の部)	
		資本金	32,776
		資本剰余金	18,635
		資本準備金	18,635
		利益剰余金	192,273
		利益準備金	25,510
		その他利益剰余金	166,762
		固定資産圧縮積立金	691
		別途積立金	147,334
		繰越利益剰余金	18,736
		自己株式	△ 1,483
		株主資本合計	242,202
		その他有価証券評価差額金	50,236
		繰延ヘッジ損益	△ 397
		土地再評価差額金	6,931
		評価・換算差額等合計	56,771
		新株予約権	435
		純資産の部合計	299,409
資産の部合計	5,404,564	負債及び純資産の部合計	5,404,564

中間損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

科目		金額	
経常収益	37,917	経常費用	28,213
資金運用収益	25,631	資金調達費用	1,990
(うち貸出金利息)	(14,722)	(うち預金利息)	(632)
(うち有価証券利息配当金)	(10,638)	役員取引等費用	2,647
役員取引等収益	7,431	その他業務費用	192
その他業務収益	1,280	営業経費	21,700
その他経常収益	3,573	その他経常費用	1,682
経常費用	28,213	経常利益	9,703
資金調達費用	1,990	特別利益	0
(うち預金利息)	(632)	特別損失	3
役員取引等費用	2,647	税引前中間純利益	9,700
その他業務費用	192	法人税、住民税及び事業税	2,372
営業経費	21,700	法人税等調整額	△ 402
その他経常費用	1,682	法人税等合計	1,969
経常利益	9,703	中間純利益	7,730

● 貸借対照表

期末における銀行の財政状態を表したものであり、資金をどのように調達し、どのように運用しているか等を示している

● 資産の部

運用資産と保有資産に大別できる運用資産には企業や個人の方さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式での運用を表す「有価証券」等があり、保有資産には「有形固定資産」等がある

● 負債の部

皆さまからお預かりする「預金」「譲渡性預金」、日本銀行や市場から調達する「借入金」等、主に調達の状況を示している

● 純資産の部

株主の方さまからの出資である「資本金」「資本剰余金」や利益の蓄積である「利益剰余金」等を示している

財務諸表(連結) 平成28年度中間決算の概要

中間連結貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	449,520
買入金銭債権	15,397
商品有価証券	1,846
有価証券	1,752,001
貸出金	3,068,045
外国為替	10,256
その他資産	90,749
有形固定資産	44,317
無形固定資産	11,724
繰延税金資産	746
支払承諾見返	13,646
貸倒引当金	△ 14,405
資産の部合計	5,443,847

科目	金額
(負債の部)	
預金	4,284,867
譲渡性預金	198,741
債券貸借取引受入担保金	275,124
借入金	277,358
外国為替	203
その他負債	46,752
退職給付に係る負債	5,583
役員退職慰労引当金	28
睡眠預金払戻損失引当金	406
偶発損失引当金	826
特別法上の引当金	12
繰延税金負債	12,723
再評価に係る繰延税金負債	5,533
支払承諾	13,646
負債の部合計	5,121,809
(純資産の部)	
資本金	32,776
資本剰余金	25,152
利益剰余金	195,392
自己株式	△ 1,483
株主資本合計	251,838
その他有価証券評価差額金	51,946
繰延ヘッジ損益	△ 397
土地再評価差額金	6,931
退職給付に係る調整累計額	△ 3,958
その他の包括利益累計額合計	54,523
新株予約権	435
非支配株主持分	15,240
純資産の部合計	322,037
負債及び純資産の部合計	5,443,847

中間連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	47,739
資金運用収益	25,314
(うち貸出金利息)	(14,873)
(うち有価証券利息配当金)	(10,168)
役務取引等収益	8,921
その他業務収益	1,726
その他経常収益	11,776
経常費用	37,548
資金調達費用	2,021
(うち預金利息)	(632)
役務取引等費用	2,360
その他業務費用	192
営業経費	23,654
その他経常費用	9,320
経常利益	10,190
特別利益	4
固定資産処分益	0
金融商品取引責任準備金取崩額	3
特別損失	3
固定資産処分損	3
税金等調整前中間純利益	10,191
法人税、住民税及び事業税	2,792
法人税等調整額	△ 459
法人税等合計	2,332
中間純利益	7,858
非支配株主に帰属する中間純利益	400
親会社株主に帰属する中間純利益	7,457

● 損益計算書

期中における銀行の経営成績を示したもので、営業活動の結果を、収益と費用及び利益の状況で示している

● 経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金等の「資金運用収益」、各種手数料等の「役務取引等収益」等、銀行の本業による収益を示している

● 経常費用

銀行が営業活動に支払った費用で、預金利息、人件費、物件費等がある

第四銀行グループの状況・役員

関係会社の状況

(平成28年9月30日現在)

会社名	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率(%)
第四証券株式会社	証券業務	昭和27年 8月8日	6億円	100.0
第四信用保証株式会社	信用保証業務	昭和53年 10月27日	5,000万円	100.0
第四リース株式会社	総合リース業務	昭和49年 11月11日	1億円	5.0
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター 関連業務	昭和51年 5月10日	1,500万円	5.0
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード・ 信用保証業務	昭和57年 11月12日	3,000万円	5.0
だいし経営コンサルティング株式会社	コンサルティング業務・ ベンチャーキャピタル	昭和59年 6月8日	2,000万円	5.0
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務	平成2年 3月1日	3,000万円	5.0



▲第四銀行本店

役員

(平成28年9月30日現在)

取締役

取締役頭取 (代表取締役)	並木 富士雄
取締役副頭取 (代表取締役)	佐々木 広介
専務取締役 (代表取締役)	長谷川 聡
常務取締役	木口 聖也
常務取締役	渡邊 卓也
常務取締役	宮沢 啓嗣
常務取締役	小原 清文
常務取締役	大沼 公成
取締役兼執行役員	永塚 重松
取締役 (監査等委員)	田中 信也
取締役 (監査等委員)	関澤 正道
取締役 (監査等委員)	敦井 榮一
取締役 (監査等委員)	増田 宏一
取締役 (監査等委員)	小田 敏三
取締役 (監査等委員)	佐々木 隆志

執行役員

執行役員	進 藤 博
執行役員	河合 慎次郎
執行役員	宮本 信秋
執行役員	戸田 正仁
執行役員	柴山 圭一
執行役員	殖栗 道郎

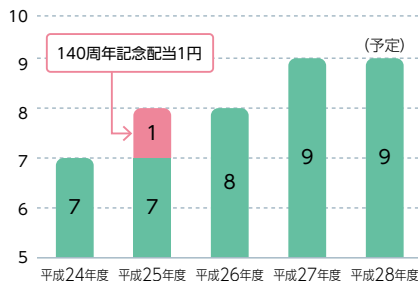
(注)1. 取締役のうち敦井榮一、増田宏一、小田敏三および佐々木隆志は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 社外取締役敦井榮一、増田宏一、小田敏三および佐々木隆志は、東京証券取引所に對し、独立役員として届け出ております。

株主の皆さまへ

株主還元方針

株主還元方針として、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針とし、配当金と自己株式取得を合わせた株主還元率40%を目処としております。

1株当たり年間配当金の推移 (単位：円)



なお、今後も、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指します。

また、平成28年度の年間配当につきましては、平成27年度と同様に9円を予定しております。

株主優待制度

地元新潟県の特産品を中心に掲載したカタログと、TSUBASAプロジェクト参加5行(第四、千葉、中国、伊予、東邦)が連携して作成したカタログのいずれかから、保有株式数に応じてお好みの特産品等をお選びいただけます。

※毎年3月31日を基準日とし、1,000株(1単元)以上の株式を継続して1年以上保有(毎年3月31日および9月30日現在の当行株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録)する株主さまを対象とさせていただきます。

保有株式数	地元特産品	TSUBASAプロジェクト連携企画特産品コース
1,000株以上 10,000株未満		2,500円相当
10,000株以上		6,000円相当

投資家向け説明会の開催

当行では、経営の透明性と健全性の確保を目的として、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々から当行の経営状況をご理解していただけるよう、経営状況などを開示する機関投資家・個人投資家向け説明会の開催など、ディスクロージャー活動に積極的に取り組んでいます。



▲投資家向け説明会

株式及び株主の状況

(平成28年9月30日現在)

株主の状況(上位10先)

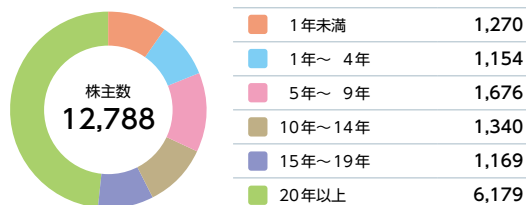
名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,915	4.89
日本生命保険 相互会社	10,261	2.97
明治安田生命保険 相互会社	10,159	2.94
第四銀行 職員持株会	9,027	2.61
東北電力 株式会社	8,372	2.42
大同生命保険 株式会社	7,056	2.04
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	6,884	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,343	1.83
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	6,254	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,902	1.70
上位10社合計	87,175	25.24

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己名義株式を除き、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。
3. 当行は、自己名義株式を886千株保有しておりますが、上記株主の状況からは除外しております。

株式の所有者別状況 (単位：千株)



株式の所有期間別状況 (単位：人)



第四銀行ATMなどの休止のお知らせ

第四銀行では、平成29年1月4日(水)に新システムへの移行を予定しており、以下の期間、**当行ATMなどすべてのオンラインサービスを休止させていただきます。**

休止期間中は、**当行およびすべての金融機関・コンビニのATMで当行キャッシュカードはご利用いただけません。**

お預け入れ、お引き出し、お振り込みなどは、お早めにご準備くださいますよう、お願い申し上げます。



※ 上記休止期間の前後でも、一部ご利用いただけないサービスがあります。
 お客さまにはご不便をおかけし、大変申し訳ございませんが、何卒、ご理解のほどお願い申し上げます。
 ※ くわしくは、当行のホームページをご覧ください。

ご相談・お問い合わせ ☎

☎は通話料無料

第四銀行

検索

第四銀行ホームページアドレス

<http://www.daishi-bank.co.jp/>

キャッシュカード・通帳等の紛失・盗難のお届けは

お取引店または最寄の本支店までお届けください
 受付時間/
 平日 … 9:00~17:00 (銀行休業日・祝日を除きます)

銀行休業日・祝日、上記時間帯以外は
 だいしコールセンター

☎ 0120-86-4464
 ☎ 025-226-6595

商品・サービス全般に関するご照会・ご相談・資料請求は

だいしコールセンター
 ☎ 0120-86-4464
 ☎ 025-226-6595

受付時間/
 平日 ……………… 9:00~20:00

金融円滑化に関するご相談は

金融円滑化ご相談ダイヤル
 ☎ 0120-041-151

受付時間/
 平日 ……………… 9:00~17:00
 (銀行休業日・祝日を除きます)

当行が契約している指定紛争解決機関

全国銀行協会相談室
 ☎ 0570-017109
 ☎ 03-5252-3772

受付時間/
 平日 ……………… 9:00~17:00
 (銀行休業日・祝日を除きます)

システム移行に関するお問い合わせは

だいしシステム移行照会センター
 ☎ 0120-00-4663

受付時間/
 ・平日 ……………… 9:00~17:00
 ・平成28年12月31日(土) ~
 平成29年1月3日(火)
 ……………… 9:00~17:00

株式会社 第四銀行 総合企画部 広報室 〒951-8066 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 TEL 025-222-4111 (代表)



発行/平成28年11月



このミニディスクロージャー誌は植物油インキで印刷しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



第四銀行は21世紀金融行動原則に署名しています。